

主張

金属労協副議長／電機連合中央執行委員長 中村正武

義を明らかにして利を計らず

今年、2007年に入ってから企業の不祥事が相次いでいる。関西テレビ放送「あるある大辞典Ⅱ」の捏造事件、不二家による消費期限切れ原材料使用事件、コムスンによる介護報酬不正請求事件、ミートホープの牛肉ミンチ偽装事件、石屋製菓の「白い恋人」伊勢名物赤福、高級料亭船場吉兆の賞味期限改ざん偽装事件など、など企業の不祥事は枚挙に暇がない。

その根源は、企業倫理の大前提となるコンプライアンスの推進が遅々として機能していないところにあると言わざるを得ない。このような不祥事は、国民の生命や健康、安全などに関わるものも多く、世論の批判を浴びるばかりでなく、企業のダメージが増し、その結果として企業の経営基盤を揺るがし、従業員の雇用を不安にさせるばかりでなく、地域社会にも大きな打撃

を与えることになる。不祥事を起こした企業に共通して言えることは、隠蔽体質がはびこり、また不祥事が発覚した時点で経営トップが自らの責任を認めず、部下へ責任を押し付ける体質にあることが散見される。不祥事発生の原因には、コスト削減の優先や安全管理の手抜き、業法違反などが挙げられるが、全体としては倫理観の欠如といわれるものが多くを占めている。このような現実を往年の気骨のある経済人、起業家は、どのように見ているのだろうか。

「法律に触れなくとも、人の道に反することはするな」——小平浪平

往年の起業家には、「徳」すなわち人を心服させる性格や能力の持ち主が多かった。その一人、日立製作所創業者

の小平浪平、彼の大学時代に書いた日記には、「我国工場の幼稚なるに驚き・・・我国の工業振るわざれば之を振るわしむるは吾人の任務なり」と書き込まれている。“この自分の力で我国の工業を振るわしめる”という思いが、日立の自主・国産技術の確立の父といわれる人物にならしめたといっても過言ではない。また、企業は「単に金儲けだけでなく、工業の発展を通じて国の発展に寄与すべきである」と説いている。さらに、「法律に触れなくとも、人の道に反することはするな」、すなわち、「徳を磨く」ことが企業の信用に直結するという教えは、正に現在でいうCSR（企業の社会的責任）に通じている。（明治の起業家にみる・人間力）

生産性新聞・作家・皆木和義

この小平浪平の思いが日立製作所・社歌、「山河に相呼び応え、相和して夢

あり、われ人の世の幸に貢ぐと、奮いつ日立人なり、国産の誇りも高く、営めり磨けり技を」に象徴されているように、企業文化の確立、すなわち企業のDNAが脈々と受け継がれている。

「いかに苦しいことがあっても、心は売るな」——松下幸之助

二人目は、松下電器創業者の松下幸之助である。彼は、「事業は人なり」の信念に立ち、教育・学力を重視し人間的修養を重んじた経営者である。また、経営の理念として「商売や生産の目的は、その商店や工場を繁栄させることではなく、その活動によって社会を富ましめるところにある」と説いている。昨今、企業の不祥事が続発していることから企業倫理やCSRのあり方などが取りざたされているが、松下幸之

助のエピソード（永久保存版、松下幸之助の見方・考え方：P.H.P.研究所編）として、次のことが紹介されている。

第二次世界大戦後の松下電器は、自社生産に移行したいとする真空管工場が苦難の時期を迎えていた。当時、自社生産製造技術が追いつかなかったことから、商工省（現・経済産業省）から合格品との認定を受けられず「二級品」の真空管が工場内に3万本積み上げられていた。その対応に苦慮している工場長のもとに、秋葉原の電気街の人が訪れ、その3万本の二級品を100万円で買い取るという。工場長は、これ幸いと売り払った。ところが、しばらくして、その真空管が松下とよく似たマークがついて市場に出回りだした。大きな問題となった。その事実を知った松下幸之助は、その工場長に対して「事業というものは、いかに苦しいことがあっても、心を売ってはならん。君は、たかが100万円ののために松下の事業精神を冒とくしたことになる」と諭したという。

「藩民の命と利益を優先」―松山藩改革の偉人・山田方谷

私たちが企業倫理について語ると

き、偉人「山田方谷」が残した「義を明らかにして利を計らず」という言葉を忘れてはならない。「山田方谷」は、備中松山藩士であり幕末から明治にかけての陽明学者として幕末に大きな影響を与えた人である。当時、破綻寸前であった松山藩を奇跡的な改革で立て直し、10万両の借金をたったの8年間で10万両の貯金に替えた前人未踏の藩政改革を達成した人物である。また、備中松山城の無血開城を成し遂げた人物としても有名である。その思想の原点は、「藩民のことを第一に考え、藩民の命と利益を優先」とした行動を貫き、「義を明らかにして利を計らず」という言葉を残した。これは、小手先の対応でその場をしのいだところで何の解決にもならず、抜本的な方針を整え戦略を実行し、義を明らかにすれば、必ず利もついてくるという意味である。すなわち、企業の経営者にあつては、正しい理念をもって経営にあれば利潤は自然についてくるということである。

今経営者に求められること―企業倫理・危機管理の仕組みづくり

不祥事を撲滅させるために、今、

経営者に求められていることは、企業倫理・危機管理を徹底して構築していくことに、経営トップが自ら関与していく仕組みづくりが極めて肝要である。経営トップに対する各種のアンケート調査をみると、必ず一番重要なことは企業倫理の確立だと答えている。しかし、自らの企業にあてはめると利益最優先となり、実際の倫理問題については法務部やコンプライアンス部の仕事というスタンスになっている。何といつても企業体質を確立するのは経営トップの仕事であり、社会や市場で共有される倫理や道徳の構築が不可欠である。しかしながら、企業は様々な多くのリスクと隣り合わせて事業を行っている。常に正しい経営理念を持って経営にあつたとしても、不祥事発生時のリスクは皆無ではない。従って、万が一、不祥事が発生した場合

の初期対応の時期を逸してはならない。特に国民の生命や健康、安全性に関する情報は即座に社会に対して説明責任を果たさなければならぬ。また、企業として不祥事の原因究明に向けて企業自身が徹底した社内調査を行い、その結果と共に再発防止策を社会に情報を開示し、企業としての社会的な責任を果たすことは当然のことである。

企業は社会の公器であり、たとえ有名ブランドを掲げた企業であっても、不祥事を発生させたり社会のルールに違反すれば消費者からは見放され、取引先からは取引を停止され、行政からは厳しい処分を受けるなど、社会からの信頼を失墜し、このことにより必ず市場から退場させられることを経営者は肝に銘じるべきである。



金属労協副議長／
電機連合中央執行委員長

中村正武 なかむら・まさたけ

1949年6月生まれ。68年日立製作所那珂工場入社。92年日立製作所労働組合中央執行委員。96年日立製作所労組書記長。2000年日立製作所労組副委員長。02年電機連合副中央執行委員長。05年10月電機連合代表副中央執行委員長。金属労協副議長（現在）。06年7月電機連合中央執行委員長（現在）。07年10月連合副会長（現在）。